

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ③)に係る確認書

(宛先) 新居浜市長

金融機関名

印

(担当者名

)

以下のとおり、相違ないことを確認しました。

申請者	住所			
	事業所所在地 (上記と異なる場合)			
	名称及び代表者の氏名			
	商号・屋号 (上記と異なる場合)			
	主たる事業 (※日本標準産業分類の細分類)		兼業	有・無
売上の動向	算定期間	年 月 ~ 年 月 (※申請月の6カ月前までの連続した3カ月)		
	全 体	算定期間における売上高(c)	算定期間の前年同期における売上高(d)	減少額 (d-c)
		千円【C】	千円【D】	千円
		上記【C】の各月売上高	上記【D】の各月売上高	(1)企業全体の売上高等の減少率
		年 月 千円	年 月 千円	$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100$
		年 月 千円	年 月 千円	= %
	売上高が減少している指定業種	算定期間における売上高(a)	算定期間の前年同期における売上高(b)	減少額 (b-a)
	(※1)	千円	千円	千円
	(※2)	千円	千円	千円
	(※1)	千円	千円	千円
(※2)	千円	千円	千円	
(※1)	千円	千円	千円	
(※2)	千円	千円	千円	
合 計	千円【A】	千円【B】	千円	
(2)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合				
$\frac{【B】 - 【A】}{【D】} \times 100 = \%$				

(※1)認定申請書の表に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

(※2)指定業種の売上高を合算して記載することも可。

例)業種欄の1枠にまとめて△△△△業、■■■業と記載し、合算の売上高を記載

融資内容等	融資金額	千円	融資期間	年 月
	資金用途			(うち据置き 月)
	(所見欄)			